

# 平成 11 年 12 月期 決算短信

平成 12 年 2 月 22 日

会社名 株式会社シーエーシー 登録銘柄  
 コード番号 4725  
 本社所在地 東京都千代田区一ツ橋2丁目4番6号  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長  
 氏 名 神谷 敏

TEL (03)3263-7241

決算取締役会開催日 平成 12 年 2 月 22 日 定時株主総会開催日 平成 12 年 3 月 30 日  
 連結決算の有無 (有)・無 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 11 年 12 月期の業績(平成 11 年 1 月 1 日～平成 11 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11 年 12 月期	22,610	( 12.3 )	1,415	( 58.9 )	1,416	( 71.2 )
10 年 12 月期	20,126	( 6.6 )	890	( 54.9 )	827	( 50.3 )

	当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11 年 12 月期	629 ( 70.1 )	86 98	84 82	9.2	12.6	6.3
10 年 12 月期	369 ( 20.6 )	55 76	-	7.0	7.8	4.1

(注) 1. 期中平均株式数 11 年 12 月期 7,233,231 株  
 10 年 12 月期 6,633,231 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無 (無)

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
11 年 12 月期	10 00	0 00	10 00	76	12.2	0.9
10 年 12 月期	6 00	—	6 00	39	10.7	0.7

(注) 平成 11 年期末配当金の内訳：普通配当 8 円 00 銭、記念配当 2 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
11 年 12 月期	11,948	8,069	67.5	1,052	95
10 年 12 月期	10,518	5,617	53.4	818	39

(注) 1. 期末発行済株式数 11 年 12 月期 7,664,000 株 (額面株式、1 単位の株式数 1,000 株)  
 10 年 12 月期 6,864,000 株

2. 有価証券の評価損益 256 百万円  
 3. デリバティブ取引の評価損益 26 百万円

2. 12 年 12 月期の業績予想(平成 12 年 1 月 1 日～平成 12 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,094	757	356	6 00	—	—
通 期	25,017	1,801	864	—	6 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 112 円 81 銭

(注) 中間期及び通期業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提としております。

## 1. 当期及び次期の業績の概況

### (1) 当期の業績

当期における我が国の経済は、景気の「下げ止まり」と言われ改善傾向は見られたものの、設備投資、個人消費とも低迷が続き、本格的な景気回復が確認されるには至らないまま終始しました。

こうした経済情勢に加え、西暦 2000 年問題を目前にして一部企業に情報化投資を先送りする動きも見られましたが、グローバル競争と規制緩和の中、情報技術による競争力強化が不可欠であることから、産業界の情報化投資は全般的には堅調に推移いたしました。特に、インターネットを活用した E ビジネス(エレクトロニック・ビジネス)への取り組みが本格的な拡大に向かう兆しを見せました。

このような状況のもと当社は、コンサルティングからシステム構築、システム運用管理まで一貫したサービスの高度化を追求するとともに、顧客のビジネス課題に対する提案力、コンサルティング力の強化に努め、受注・売上の拡大を図りました。

また、プロジェクト管理の徹底による不採算プロジェクトの縮減、品質・生産性の向上に取り組み、利益率向上を図りました。

同時に、ネット・ビジネス推進プロジェクト、インターネット関連技術者育成強化プロジェクトを社内に立ち上げ、E ビジネス時代に向けた事業基盤及び技術基盤の整備を進めました。

この結果、当期の売上高は 226 億 10 百万円(前期比 12.3%増)、経常利益は 14 億 16 百万円(前期比 71.2%増)、当期純利益は 6 億 29 百万円(前期比 70.1%増)と、増収増益となりました。

なお、平成 11 年 7 月 15 日には、当社株式を店頭公開いたしました。

### 【事業別の状況】

#### 〔システム構築サービス〕

金融ビッグバンを背景に情報化投資が活発化している金融業界向けに、国際・年金・証券業務などの当社得意分野を活かし積極的な受注を図ることで、好調に売上を拡大しました。また、製造・通信・建設などの各業界向けにも、会計等の基幹業務再構築や ERP システム、イントラネット・システム構築などにより、売上が増大しました。システム保守などのプロフェッショナル・サービスは、売上高 54 億 62 百万円(前期比 27.6%増)となっております。システム・インテグレーションは、売上高 108 億 16 百万円(前期比 4.0%増)となり、システム構築サービス全体では売上高 162 億 79 百万円(前期比 10.9%増)となりました。

#### 〔システム運用管理サービス〕

集中系システム運用管理は、売上高 29 億 33 百万円(前期比 1.8%減)となりましたが、安定的な収益確保に寄与しています。一方、集中系システム運用管理に代わって分散系システム運用管理は、システムの分散化、ネットワーク化の進展に対応して積極的な受注活動を展開したことなどにより、売上高 33 億 97 百万円(前期比 38.3%増)と大幅な伸びを達成し、システム運用管理サービス全体では売上高 63 億 31 百万円(前期比 16.3%増)となりました。分散系システム運用管理は、平成 8 年から「NSM(ネットワークド・システムズ・マネジメント)サービス」として事業の立ち上げ・拡大を図ってきましたが、前期において技術・設備への主要な投資が一段落したことにより、本格的な投資回収期に向かうものと期待しております。

### 【コンピュータ西暦 2000 年問題への対応の状況】

当社は、西暦 2000 年問題を重要な経営課題のひとつと認識し、その対応に全社的に取り組んでまいりました。平成 11 年 4 月には、全社横断的な「2000 年対応委員会」及び専任組織「2000 年対応室」を設置して、情報の一元化を図り、遺漏なきよう対策を進めました。さらに、年末年始に向けては危機管理計画を策定して不測の事態に備えるとともに、顧客システムのテストや確認等のため顧客の要請に応じて年末年始も当社技術者が勤務または待機する体制を取りました。

その結果、当社が開発・納入したシステム及び当社が運用管理を受託しているシステムについて、

短時間で修復できた数件の問題を除けば 2000 年問題に起因するトラブルは発生しませんでした。また、当社内のシステムについても 1999 年中に対応を終え、2000 年にも通常どおり業務を開始しております。

顧客システムに関する 2000 年対応は有償のサービスとして実施しており、社内システムの 2000 年対応に要した費用も軽微であるため、2000 年問題は当期の業績に重大な影響を及ぼしていないといえます。

2000 年問題はまだすべて終了したとはいえないので、引き続き「2000 年対応委員会」及び「2000 年対応室」を設置して全社対応を継続しますが、今後、2000 年問題による重大なトラブルが起こる可能性は大きくなく、当期の業務及び業績に重大な影響を及ぼさないと予測しております。

## (2) 次期の見通し

今後の我が国の経済は本格的な景気回復に向かうことが期待されますが、グローバル化、規制緩和がさらに進むことにより、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移し、金融機関に見られるような統合・再編があらゆる産業で進展すると考えられます。そのような中、各企業にとっては先進的な情報システムによる競争力強化やビジネス構造変革がますます重要となり、産業界における情報化投資はさらに拡大していくと予測されます。特に、インターネットを利用した E ビジネスが本格的な普及に向かい、情報化投資を加速していくと見られます。

当社は従来、顧客企業内の情報システムの企画・構築・運用管理に関わるサービスを主として提供しており、これらサービスについては引き続き先進技術への対応とサービスの高度化を図ってまいります。同時に、企業外に開かれた E ビジネス・システムも含めて企画・構築・運用管理をお引き受けできるよう、技術のシフトと新たなサービス形態の確立を進めることが不可欠となっています。

そこで、本年 1 月 1 日付の組織変更において「インターネットビジネス推進本部」を新設し、E ビジネスに対応した技術、サービスの拡充について取り組みの強化を図っております。

また、現在のような変革の時代にあっては、先進的な情報技術を活用したビジネス革新についての確かな提案、コンサルティングを提供していくことが、当社サービス高度化のためにも、受注獲得のためにも重要となります。昨年から実施しているコンサルティング人材育成をさらに推進し、コンサルティング力を強化してまいります。

システム構築サービスに関しては、インターネット関連の技術者の育成・増強を進めるとともに、汎用機、クライアント/サーバー・システムとの連携・融合も含めて、総合的な技術のレベルアップとサービスの拡充を図ってまいります。

システム運用管理サービスでは、分散系システム運用管理の柱である「NSM サービス」の受注拡大に引き続き邁進いたします。また、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)事業など新しいサービス形態も視野に入れてサービス拡大を図るとともに、E ビジネス・システムも含めたインターネット時代の総合的なアウトソーシング・サービスへと成長させてまいります。

以上の見通し及び取り組みを踏まえて、次期の業績については売上高 250 億 17 百万円、経常利益 18 億 1 百万円、当期純利益 8 億 64 百万円と予想しております。

## 2. 配当政策

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は 1 株につき年間 8 円の普通配当と株式店頭公開記念配当として 1 株当たり 2 円、合わせて年間 10 円の配当を予定しております。この結果、当期の配当性向は 12.2%、株主資本当期純利益率は 9.2%、株主資本配当率は 0.9%となります。

内部留保金については、事業分野拡大のための投資、先進的な情報技術に関する研究開発、サービスの品質及び生産性向上のための投資などに活用し、競争力の強化及び将来の利益拡大の基盤強化に努めてまいります。

### 3．調達資金の充当状況

平成 11 年 7 月 15 日に実施した公募増資（実質手取額 18 億 80 百万円）の資金使途については、借入金返済および運転資金等に充当いたしました。

## 4 (1) . 比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第34期 (平成11年12月31日現在)		第33期 (平成10年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )				%	
流動資産					
現金及び預金	2,767,391		2,463,739		303,652
受取手形	6,439				6,439
売掛金	3,699,418		3,300,196		399,222
有価証券	1,126,373		237,825		888,548
商品			48,236		48,236
製品	339,694				339,694
仕掛品	506,008		1,050,778		544,770
貯蔵品	1,746		1,225		520
前渡金	2,936		4,285		1,349
前払費用	198,973		199,325		352
その他	58,273		71,380		13,107
貸倒引当金	18,600		20,647		2,047
流動資産合計	8,688,656	72.7	7,356,346	69.9	1,332,310
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	324,853		294,282		30,570
機械及び装置	53,905		35,664		18,241
車両運搬具	164		502		338
器具及び備品	13,774		12,997		777
土地	143,560		143,560		-
有形固定資産合計	536,257	4.5	487,007	4.6	49,250
2.無形固定資産					
その他	25,906		26,462		555
無形固定資産合計	25,906	0.2	26,462	0.3	555
3.投資その他の資産					
投資有価証券	727,029		724,780		2,249
関係会社株式	102,607		102,607		-
出資金	9,100		6,100		3,000
役員・従業員長期貸付金	18,069		20,910		2,840
長期前払費用	183,569		135,919		47,649
長期差入保証金	1,257,416		1,223,924		33,492
会員権	223,330		223,353		23
保険積立金	77,052		110,689		33,637
その他	99,988		99,988		-
貸倒引当金	40		53		13
投資その他の資産合計	2,698,124	22.6	2,648,220	25.2	49,903
固定資産合計	3,260,288	27.3	3,161,690	30.1	98,598
資産合計	11,948,945	100.0	10,518,037	100.0	1,430,908

(単位:千円)

期 別 科 目	第34期 (平成11年12月31日現在)		第33期 (平成10年12月31日現在)		増減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
. 流 動 負 債					
買 掛 金	1,349,172		1,117,737		231,434
短 期 借 入 金			1,300,000		1,300,000
一年以内返済予定長期借入金	1,189		1,434		245
未 払 金	13,092		48,962		35,869
未 払 法 人 税 等	605,097		333,456		271,641
未 払 事 業 税 等			120,630		120,630
未 払 消 費 税 等	185,841		236,573		50,731
未 払 費 用	372,876		375,808		2,931
前 受 金	42,533		117,542		75,008
預 り 金	112,467		114,134		1,666
前 受 収 益			5,440		5,440
賞 与 引 当 金	208,353		192,355		15,998
そ の 他	29,667				29,667
流動負債合計	2,920,292	24.4	3,964,073	37.7	1,043,781
. 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	10,751		13,325		2,574
預 り 保 証 金	79,228		79,228		-
退 職 給 与 引 当 金	469,036		412,232		56,804
役員退職慰労引当金	399,828		419,135		19,307
長 期 未 払 金			12,639		12,639
固定負債合計	958,845	8.0	936,561	8.9	22,284
負 債 合 計	3,879,137	32.5	4,900,634	46.6	1,021,497
( 資 本 の 部 )					
. 資 本 金	1,991,200	16.7	1,243,200	11.8	748,000
. 資 本 準 備 金	2,243,218	18.8	1,111,218	10.6	1,132,000
. 利 益 準 備 金	39,655	0.3	33,984	0.3	5,671
. そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
プ ロ フ ィ ッ ト 等 準 備 金	524,004		475,784		
別 途 積 立 金	2,364,000		1,964,000		400,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	907,730		789,214		118,515
その他の剰余金合計	3,795,734	31.8	3,228,999	30.7	566,734
資 本 合 計	8,069,808	67.5	5,617,402	53.4	2,452,405
負 債 ・ 資 本 合 計	11,948,945	100.0	10,518,037	100.0	1,430,908

## 4 - ( 2 ) . 比較損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第34期 自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日		第33期 自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日		増減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
. 売 上 高	22,610,883	100.0	20,126,939	100.0	2,483,944
. 売 上 原 価	18,506,168	81.8	16,818,826	83.6	1,687,342
売上総利益	4,104,715	18.2	3,308,112	16.4	796,602
. 販売費及び一般管理費	2,689,232	11.9	2,417,535	12.0	271,697
営業利益	1,415,482	6.3	890,577	4.4	524,904
. 営業外収益	103,564	0.5	123,445	0.6	19,880
受取利息	2,930		6,604		3,673
有価証券利息	736		589		146
受取配当金	3,373		2,325		1,048
受取家賃			73,847		73,847
保険配当金・解約返戻金	6,731		2,521		4,210
証券投資信託解約益	25,386				25,386
保 険 金	24,632				24,632
そ の 他	39,773		37,556		2,217
. 営業外費用	102,057	0.5	186,187	0.9	84,130
支払利息	25,814		37,806		11,992
社債利息			15,639		15,639
支払家賃			73,601		73,601
貸倒引当金繰入額			17		17
為替差損	1,211				1,211
有価証券評価損			339		339
投資有価証券評価損	150		42,392		42,241
株式公開関係費用	56,644				56,644
そ の 他	18,236		16,391		1,845
経常利益	1,416,989	6.3	827,835	4.1	589,154
. 特 別 利 益	2,130	0.0			2,130
固定資産売却益	70				70
貸倒引当金戻入	2,060				2,060
. 特 別 損 失			122,957	0.6	122,957
固定資産除却損			24,155		24,155
事務所移転費用			98,801		98,801
税引前当期純利益	1,419,119	6.3	704,878	3.5	714,241
法人税及び住民税			335,000	1.7	335,000
法人税,住民税及び事業税	790,000	3.5			790,000
当期純利益	629,119	2.8	369,878	1.8	259,241
前期繰越利益	278,610		428,656		150,046
合併による未処理損失受入額			9,319		9,319
当期末処分利益	907,730		789,214		118,515

4 - ( 3 ) . 比較利益処分案

( 単位: 千円 )

科 目	期 別		増減 ( 印減 )
	第34期 金 額	第33期 金 額	
当期末処分利益	907,730	789,214	118,515
任意積立金取崩額			
プログラム等準備金取崩額	85,896	104,729	18,832
合 計	993,626	893,944	99,682
利益処分額			
利益準備金	10,064	5,671	4,392
配当金	76,640	39,714	36,926
( 普通配当金 )	( 1株につき8円00銭 )	( 旧株1株につき6円00銭 ) ( 新株1株につき3円06銭 )	
( 記念配当金 )	( 1株につき2円00銭 )		
取締役賞与金	24,000	17,000	7,000
任意積立金			
プログラム等準備金	100,688	152,948	52,260
別途積立金	500,000	400,000	100,000
計	711,392	615,334	96,058
次期繰越利益	282,234	278,610	3,623

1 株当たり配当金

	第34期			第33期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通 ( 旧 ) 株式	円 銭 10 00	円 銭 0 00	円 銭 10 00	円 銭 6 00	円 銭 -	円 銭 6 00
( 内 訳 )						
普通配当金	8 00	0 00	8 00	6 00	-	6 00
記念配当金	2 00	-	2 00	-	-	-
新株式	-	-	-	3 06	-	3 06

重要な会計方針

期 別	第 3 4 期
項 目	〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)取引所相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) なお、低価法の適用に当たっては従来 切放し方式によっておりましたが平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2)取引所相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 なお、製品勘定に計上した販売用パッケージソフトの開発費用は、当該製品残高に販売見込額に対する当期販売実績の割合を乗じた金額と、開発完了の翌事業年度を償却開始時期とする見積耐用年数に基づく定額法によって計算した金額のいずれが多い金額をもって償却しております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (追加情報) 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、従来定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期より定額法に変更しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、当期より耐用年数の短縮を行っております。これに伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

期 別	第 3 4 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
項 目	
5 . リース取引の処理方法	<p>(3)退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与にあてるため、退職金規程に基づく自己都合期末要支給額（調整年金部分を除く）の40%を計上しております。 なお、勤続5年以上の従業員についてはその退職金の50%相当分について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 適格退職年金制度 退職金制度の一部として適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は1,056,659千円、過去勤務債務の掛金期間は15年であります。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

表示方法の変更

第 3 4 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕
<p>未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示しておりましたが当期より未払事業税(129,445千円)については、「未払法人税等」に含め未払事業所税(29,667千円)については流動負債の「その他」に表示しております。</p>



(リース取引関係)

第 34 期 〔 自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日 〕	第 33 期 〔 自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日 〕																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,553</td> <td style="text-align: right;">36,081</td> <td style="text-align: right;">5,471</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">520,265</td> <td style="text-align: right;">234,851</td> <td style="text-align: right;">285,413</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,452</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> <td style="text-align: right;">4,844</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,042,581</td> <td style="text-align: right;">468,841</td> <td style="text-align: right;">573,740</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">107,658</td> <td style="text-align: right;">62,620</td> <td style="text-align: right;">45,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,720,511</td> <td style="text-align: right;">806,004</td> <td style="text-align: right;">914,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	41,553	36,081	5,471	機械及び装置	520,265	234,851	285,413	車両運搬具	8,452	3,608	4,844	器具及び備品	1,042,581	468,841	573,740	長期前払費用	107,658	62,620	45,037	合計	1,720,511	806,004	914,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,553</td> <td style="text-align: right;">28,086</td> <td style="text-align: right;">13,466</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">500,365</td> <td style="text-align: right;">128,857</td> <td style="text-align: right;">371,508</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,103</td> <td style="text-align: right;">4,586</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,093,901</td> <td style="text-align: right;">564,800</td> <td style="text-align: right;">542,500</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">223,190</td> <td style="text-align: right;">150,966</td> <td style="text-align: right;">72,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,867,113</td> <td style="text-align: right;">863,896</td> <td style="text-align: right;">1,003,217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	41,553	28,086	13,466	機械及び装置	500,365	128,857	371,508	車両運搬具	8,103	4,586	3,517	器具及び備品	1,093,901	564,800	542,500	長期前払費用	223,190	150,966	72,223	合計	1,867,113	863,896	1,003,217
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
建物	41,553	36,081	5,471																																																														
機械及び装置	520,265	234,851	285,413																																																														
車両運搬具	8,452	3,608	4,844																																																														
器具及び備品	1,042,581	468,841	573,740																																																														
長期前払費用	107,658	62,620	45,037																																																														
合計	1,720,511	806,004	914,506																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
建物	41,553	28,086	13,466																																																														
機械及び装置	500,365	128,857	371,508																																																														
車両運搬具	8,103	4,586	3,517																																																														
器具及び備品	1,093,901	564,800	542,500																																																														
長期前払費用	223,190	150,966	72,223																																																														
合計	1,867,113	863,896	1,003,217																																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">348,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">595,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	348,535千円	1年超	595,680千円	合計	944,216千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">346,339千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">687,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,033,640千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	346,339千円	1年超	687,301千円	合計	1,033,640千円																																																				
1年内	348,535千円																																																																
1年超	595,680千円																																																																
合計	944,216千円																																																																
1年内	346,339千円																																																																
1年超	687,301千円																																																																
合計	1,033,640千円																																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">422,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,448千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	422,816千円	減価償却費相当額	386,602千円	支払利息相当額	38,448千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">436,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">395,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">40,697千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	436,839千円	減価償却費相当額	395,458千円	支払利息相当額	40,697千円																																																				
支払リース料	422,816千円																																																																
減価償却費相当額	386,602千円																																																																
支払利息相当額	38,448千円																																																																
支払リース料	436,839千円																																																																
減価償却費相当額	395,458千円																																																																
支払利息相当額	40,697千円																																																																
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左																																																																
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																																

(重要な後発事象)

平成11年12月7日開催の取締役会の決議に基づいて、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

1.平成12年2月21日をもって額面普通株式1株を1.3株の割合をもって分割する。

(1)分割により増加する株式数 額面普通株式 2,299,200株

(2)分割方法 平成11年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割する。

2.配当起算日 平成12年1月1日

## 5. 売上高明細表

(単位：千円)

品目別		期 別		当期		前期		比較	
				〔自 平成11年1月1日〕		〔自 平成10年1月1日〕			
				至 平成11年12月31日		至 平成10年12月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率		
システム 構築サービス	プロフェショナル・サービス	5,462,800	24.2%	4,280,173	21.2%	1,182,626	27.6%		
	システム・インテグレーション	10,816,476	47.8%	10,401,252	51.7%	415,224	4.0%		
	小計	16,279,276	72.0%	14,681,425	72.9%	1,597,850	10.9%		
システム運用 管理サービス	集中系システム運用管理	2,933,656	13.0%	2,988,577	14.9%	-54,920	-1.8%		
	分散系システム運用管理	3,397,950	15.0%	2,456,935	12.2%	941,015	38.3%		
	小計	6,331,607	28.0%	5,445,512	27.1%	886,094	16.3%		
合 計		22,610,883	100.0%	20,126,939	100.0%	2,483,944	12.3%		

## 6. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

品目別		期 別		当期		前期		比較	
				〔自 平成11年1月1日〕		〔自 平成10年1月1日〕			
				至 平成11年12月31日		至 平成10年12月31日			
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
システム 構築サービス	プロフェショナル・サービス	5,496,444	1,106,876	4,242,366	1,073,231	1,254,078	33,644		
	システム・インテグレーション	11,478,770	2,718,596	9,978,868	2,056,303	1,499,902	662,293		
	小計	16,975,214	3,825,472	14,221,234	3,129,534	2,753,980	695,938		
システム運用 管理サービス	集中系システム運用管理	3,317,857	753,617	3,083,813	369,416	234,044	384,200		
	分散系システム運用管理	3,501,798	524,919	2,587,019	421,071	914,779	103,848		
	小計	6,819,656	1,278,536	5,670,832	790,487	1,148,823	488,049		
合 計		23,794,871	5,104,009	19,892,067	3,920,022	3,902,804	1,183,987		

## 7. 有価証券の時価等

### 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第34期(平成11年12月31日現在)			第33期(平成10年12月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	8,400	33,758	25,357	8,400	14,133	5,732
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	197,341	260,518	63,177	209,380	187,891	21,489
小 計	205,741	294,276	88,534	217,781	202,024	15,756
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	157,334	325,006	167,672	155,084	225,393	70,309
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	157,334	325,006	167,672	155,084	225,393	70,309
合 計	363,076	619,283	256,206	373,866	427,418	54,552

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格であります。  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。  
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(第34期)	(第33期)
(流動資産) 中期国債ファンド	370,163千円	20,043千円
マネー・マネージメント・ファンド	550,467千円	-
(固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式	672,302千円	672,302千円
(うち関係会社株式)	(102,607千円)	(102,607千円)

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 1. 取引の状況に関する事項

第 34 期 〔自 平成11年 1月 1日〕 〔至 平成11年12月31日〕	第 33 期 〔自 平成10年 1月 1日〕 〔至 平成10年12月31日〕
<p>(1)取引の内容 当社は、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、資金調達にかかる金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利キャップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。</p> <p>(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引の利用目的及び取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)その他 同 左</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	第34期(平成11年12月31日現在)				第33期(平成10年12月31日現在)			
		契約額等 うち1年超		時 価	評価損益	契約額等 うち1年超		時 価	評価損益
市場取引以外の取引	キャップ取引 買 建	2,500,000 (30,244)	2,500,000 (15,520)	3,965	26,278	2,500,000 (44,968)	2,500,000 (30,244)	19,381	25,586
	合 計	2,500,000	2,500,000	3,965	26,278	2,500,000	2,500,000	19,381	25,586

(注)( )内はキャップ料であります。

## 9 . 役員の変動 (平成 12 年 3 月 30 日付)

平成 12 年 3 月 30 日付の取締役の変動は以下のとおりであります。

### ( 1 ) 新任取締役候補

取締役 栗山 博行 (現 当社 EST コンサルティング本部長)

### ( 2 ) 退任予定取締役

取締役 井野 弘 (執行役員に就任予定)

取締役 榛葉 順一 (執行役員に就任予定)

取締役 植林 明 (執行役員に就任予定)

取締役 遠藤 正幸 (執行役員に就任予定)

取締役 安達 允 (任期満了)

取締役(非常勤) 鈴木 英次 (ソフトバンク・コマース株式会社 顧問)

## 1 0 . 執行役員制度の導入

経営改革とりわけ的確・迅速な意思決定の促進、会社業務の意思決定・監督と執行の分離を図る一環として平成 12 年 3 月 30 日付にて執行役員制度を導入いたします。

これにより取締役会は会社業務の意思決定・監督に、また執行役員は取締役会の決定した会社業務執行を行うものであります。

この執行役員制度の導入を考慮して取締役の数を現在の 15 名から 10 名にいたします。

## 1 1 . 新体制 (平成 12 年 3 月 30 日付)

平成 12 年 3 月 30 日付の組織、取締役および執行役員は以下のとおりであります。

### 1 . 平成 12 年 3 月 30 日付組織 (変更点)

#### ( 1 ) 新組織の要旨

経営企画部を管理本部から外し、独立組織とする。

管理本部に法務室を新設する。

センター・オブ・エクセレント統括本部を新設する。同統括本部にマーケティング本部、インターネット・ビジネス推進本部、ESTコンサルティング本部および技術本部を移管する。

SI 事業本部の産業第五システム事業部をネットワークシステム事業部に改称する。

#### ( 2 ) 組織図

別紙「平成 12 年 3 月 30 日付組織図」のとおりであります。

2. 平成 12 年 3 月 30 日付取締役および委嘱業務

地 位	氏 名	委 嘱 業 務
代表取締役会長	大久保 茂	
代表取締役社長	光山 治雄	
専務取締役	鈴木 透	SI 事業本部長
常務取締役	政井 寛	NSM 事業本部長
常務取締役	神谷 敏	経営企画部、管理本部、人事本部、業務支援本部 担当
取 締 役	岡元 博	SI 事業本部 副事業本部長兼関西営業所長
取 締 役	沢 明	NSM 事業本部 副事業本部長
取 締 役	瀬川 正昭	NSM 事業本部 副事業本部長兼 TS 本部長
取 締 役	田村 良行	SI 事業本部 副事業本部長兼金融システム第三事業部長
取 締 役	栗山 博行	センター・オブ・エクセレント統括本部長兼同統括本部 ESTコンサルティング 本部長

3. 平成 12 年 3 月 30 日付執行役員および担当業務

地 位	氏 名	担 当 業 務
執 行 役 員	香月 正道	SI 事業本部 SI 推進本部長
執 行 役 員	酒匂 明彦	SI 事業本部金融システム第一事業部長
執 行 役 員	白石 計広	SI 事業本部金融システム第四事業部長
執 行 役 員	嶋田 圭吾	SI 事業本部産業システム第一事業部長
執 行 役 員	高平 幸雄	SI 事業本部産業システム第二事業部長
執 行 役 員	大崎 郁弘	SI 事業本部産業システム第四事業部長
執 行 役 員	森 徹夫	SI 事業本部 ERPシステム事業部長
執 行 役 員	高橋 久	SI 事業本部 SI 推進本部副本部長
執 行 役 員	榛葉 順一	NSM 事業本部運用第三事業部長
執 行 役 員	村上 祐三	NSM 事業本部 NSM 第一事業部長
執 行 役 員	和田 陽一	センター・オブ・エクセレント統括本部マーケティング 本部長 兼 CACアメリカ社長、CACヨーロッパ 社長
執 行 役 員	萩原 高行	センター・オブ・エクセレント統括本部インターネット・シ ン ン 推進本部長
執 行 役 員	植林 明	センター・オブ・エクセレント統括本部技術本部長
執 行 役 員	井野 弘	人事本部長
執 行 役 員	遠藤 正幸	技術支援本部長
執 行 役 員	吉家 好宏	管理本部長
執 行 役 員	島田 俊夫	経営企画部長

以上

# 株式会社 シーイーシー

組織図

平成12年3月30日付

別紙

